

メキシコ合衆国
キンタナロー州マヤ族居住地域女性支援計画
事前評価調査・実施協議報告書

平成 19 年 3 月
(2007年)

独立行政法人国際協力機構
メキシコ事務所

序 文

メキシコ合衆国は 1994 年に OECD に加盟し、経済規模は現在では世界の 10 位前後、高中所得国に位置づけられています。メキシコには多数のビーチリゾート、マヤやアステカに代表されるピラミッドなどの遺跡、植民地時代の建築物・町並み、先住民の手工芸品、多様な自然観光資源を有し、観光産業は同国の経済に多大の寄与をしています。

ユカタン半島のカリブ海を望むカンクンはメキシコを代表するビーチリゾートのひとつです。巨大なホテルが立ち並ぶ海岸部から一転、ユカタン半島内陸部に目を向けるとそこにはユカタン系マヤ族の居住地域が広がっています。マヤ族が人口の 8 割以上を占める市の 1 人当たりの収入はカンクンが位置するベニート・ファレス市の 20 分の 1 以下であるほか、生活基盤をはじめとする人間開発指標にも大きな格差が存在していますが、このような現状は統計的な指標からはなかなかみえてきません。

ユカタン半島は浸透性の高いカルスト地形であり、雨水は速やかに地下に浸透し川は存在せず、飲料水をはじめ農業用水は雨水や地下水に頼らざるを得ません。肥料や農薬、排水などは容易に地下に浸透し、地下水汚染を引き起こすなど、農業開発により収入向上を図るには大きな制約が存在しています。この地域の住民は現金収入の多くを政府補助金や出稼ぎに頼っている状況です。

さらにユカタン半島にはハリケーンが度々襲来するため、自給用のトウモロコシの収穫が得られない年もあります。近年では干魃も頻発する傾向がみられるなど、気候変動の影響とも思われる現象により食料の自給も困難な状況が増えています。このようにマヤ族居住地域は多くの点で脆弱性を抱えており、開発のための選択肢も限られています。

マヤ族居住地域では多くの女性が刺繍、籐細工、ハンモックなどの様々な民芸品を製作しています。しかしながらこれらの製品はカンクンをはじめとする観光地でほとんど売られていないように、製品としての魅力がない、販売するための場所がないなど、品質やデザイン、市場開拓などの面で多くの課題を抱えています。女性たちは個人あるいは仲間が集まって製作を行っている状態であるなど、組織化が行われている訳ではありません。

このような状況の中でキンタナロー州の女性の支援を行う目的で設立されたキンタナロー州女性庁（*Instituto Quintanarroense de la Mujer : IQM*）から、民芸品の改善を図ることを通してマヤ族居住地域の女性を支援することを柱とした要請が提出されました。

本案件は、ユカタン半島のマヤ族居住地域という大きな格差と貧困の存在する一方、開発のための選択肢が限られた環境の中で、事務所員がメキシコ側関係者とともに形成した案件です。

本プロジェクトでは、マヤ族居住地域の女性支援活動がより良く行えるように、女性庁（*IQM*）の職員の能力開発及び組織強化を図ると同時に、*IQM* 職員が住民とともに市場調査結果を活用してマヤ族の伝統的なデザインを製品の改善に活用し、観光客に喜ばれる魅力的な製品開発を支援します。観光地においては民芸品の改善と販売促進に協力をしてくれる土産物店を募り、製品改善及び販売促進のための一翼を担ってもらいます。この協力店と民芸品製造者とを結びつけることにより、観光客がほしくなるような製品が増えるとともに、民芸品製造者の収入向上が持続的に行われるようになります。

メキシコでは女性に対する暴力などの問題が多く指摘されています。マヤ族の女性によると、民芸品製造によりわずかではあっても自分で収入が得られるようになると、夫が自分の発言を聞いてくれるようになったとか、ハンモックの製造には男女の共同作業が必要など、民芸品の製造

はジェンダー平等にもよい影響が期待されます。また、住民たちがマヤ族の伝統的なデザインを研究し、製品の改善に応用する計画ですが、このような活動が自分たちの文化を再評価するきっかけとなり、先住民文化に対する誇りが高まることも考えられるなど、プロジェクトによる直接的・間接的なインパクトが期待されます。

本報告書は調査結果等を取りまとめたものであり、本プロジェクトの今後の推進のために活用されることを願うものです。

終わりに、本調査に対してご協力とご支援を賜りました内外の関係者に対し、心より感謝の意を表します。

平成 19 年 3 月

独立行政法人国際協力機構
メキシコ事務所長 川路 賢一郎

目 次

序 文

目 次

略語一覧

用語の説明

地 図（プロジェクト対象地域）

写 真

事前評価結果要約表

I. 事前評価調査

第1章 調査の概要	1
1-1 事前調査の経緯	1
1-2 主要面談者	2
第2章 要 約	3
第3章 プロジェクト基本計画	4
第4章 プロジェクト実施の背景	7
4-1 メキシコの一般情勢	7
4-2 プロジェクト対象地を取り巻く現状	8
4-2-1 ユカタン半島及びキンタナロー州の概況	8
4-2-2 環境の現状と課題	9
4-2-3 社会面の現状と課題（貧困、人間開発、先住民）	26
4-2-4 経済面の現状と課題	38
4-2-5 まとめ	45
第5章 プロジェクトの概要	46
5-1 要請の内容	46
5-2 実施機関の概要	46
5-3 プロジェクト実施体制に係る現状と課題	48
5-3-1 IQMの組織の現状と課題（本部）	48
5-3-2 IQMの組織の現状と課題（本部）	52
5-3-3 民芸品生産の現状と課題	52
5-4 プロジェクト案	55
5-4-1 上位目標	55
5-4-2 プロジェクト目標	55
5-4-3 成 果	55
5-4-4 活 動	56

5-4-5	その他のプロジェクトに関連する活動	61
5-4-6	投入	62
5-4-7	協力期間	63
5-4-8	協力総額	63
5-4-9	協力相手先機関	63
5-4-10	国内協力機関	63
5-4-11	受益対象者	63
第6章	プロジェクトの評価5項目による評価	65
6-1	妥当性	65
6-2	有効性	66
6-3	効率性	66
6-4	インパクト	67
6-5	自立発展性	67
第7章	その他の視点からの評価	69
7-1	人間の安全保障	69
7-2	キャパシティ・ディベロップメント	70
7-3	ジェンダー	70
7-4	先住民の文化・コミュニティ	72
7-5	観光開発	73
II.	実施協議	
	実施協議結果	77
	付属資料	
1.	R/D	81

略語一覧

CD	Capacity Development	途上国の総合的な対処能力の向上
CDI	Comisión Nacional para el Desarrollo de los Pueblos Indígenas	メキシコ国家先住民族開発委員会
CI	Conservation International	コンサベーション・インターナショナル
CNA	Comisión Nacional del Agua	メキシコ国家水委員会（現 CONAGUA に改称）
CONABIO	Comisión Nacional para el Conocimiento y Uso de la Biodiversidad	メキシコ国家生物多様性保全利用委員会
CONAGUA	Comisión Nacional del Agua	メキシコ国家水委員会
CONAPO	Consejo Nacional de Población	メキシコ国家人口審議会
DGCTC	Dirección General de Cooperación Técnica y Científica	メキシコ外務省技術・科学協力局
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
ID/OS	Institutional Development & Organizational Strengthening	組織開発・強化手法
INEGI	Instituto Nacional de Estadística, Geografía e Informática	国家統計地理情報院
IQM	Instituto Quintanarroense de la Mujer	キンタナロー州女性庁
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
NAFTA	North America Free Trade Agreement	北米自由貿易協定
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PRA	Participatory Rural Appraisal	参加型農村調査法
R & D	Research and Development	研究開発
RFC	el Registro Federal del Contribuyente	納税者番号
RRA	Rapid Rural Appraisal	簡易農村調査法
SEDE	Secretaría de Desarrollo Económico del Estado de Quintana Roo	キンタナロー州経済開発省
UNIFEM	United Nations Development Fund for Women	国連婦人開発基金

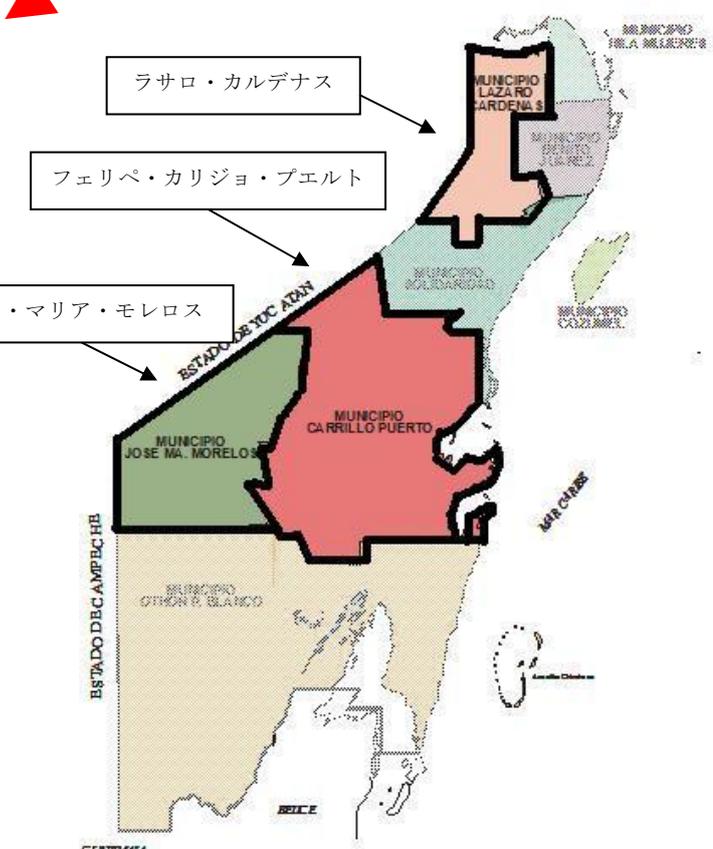
用語の説明

用 語	説 明
ムニシピオ	州の下の行政区分で日本の市に該当する。キンタナロー州には、8つのムニシピオがある。
ロカリダ	ムニシピオの下で行政区分で、日本の町村に該当する。キンタナロー州では農地をコミュニティ単位で管理するエヒドと称するロカリダが存在する。
疎外度	メキシコでは貧困度を「マージナリティ (Marginacion)」という合成指標により表示している。このマージナリティの度合いは以下の9つの指標の総合評価、指数化に基づき、5つのカテゴリー（非常に高い、高い、中位、低い、非常に低い）に分類し、州・市町村ごとの疎外度、地域格差を測定している。マージナリティの指標は、教育（15歳以上の非識字率、非初等教育修了者率）、住宅（上下水道設備、電気のない、土床の家屋の居住者率、1部屋当たりの構成員が一定以上の家屋率）、人口分布（人口5,000人以下の地区の居住者率）、所得（最低賃金の2倍以下の所得者率）である〔JICA 国別事業実施計画 メキシコ合衆国（2006年2月改訂）〕。

地図 (プロジェクト対象地域)



【キンタナロー州】



【プロジェクトサイト】

写真



キンタナロー州女性庁



ハンモック



ハンカチへの刺繍



ブラウスへの刺繍



ハンモック



トウモロコシ畑



住居

事前評価結果要約表

作成日：2006年10月30日

担当部・メキシコ事務所

1. 案件名

メキシコ合衆国 キンタナロー州マヤ族居住地域女性支援計画

2. 協力概要

(1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述

本プロジェクトではキンタナロー州の女性支援を目的に設立されたキンタナロー州女性庁 (Instituto Quintanarroense de la Mujer : IQM) のキャパシティ・ディベロップメントを図り、観光地での市場調査やマヤ族伝統文様を活用して、マヤ族居住地域の女性グループにより製作されている民芸品の品質やデザインの改善、新製品の開発支援を行う。民芸品の主な販売先である観光地においては、これらの民芸品を適正に販売する一方、観光客のニーズを把握し、民芸品改善とその販売促進を通してマヤ族居住地域の発展に貢献することを表明する民芸品店を協力店として位置づける。この協力店とマヤ族居住地域の民芸品製造者との協働関係を形成することにより、市場情報の発信とこの情報に基づいた製品改善による販売増・収入向上という好循環が形成される。この両者の関係の構築により、マヤ族居住地域の民芸品生産者の持続的な収入向上を実現する仕組みづくりを図るプロジェクトである。

(2) 協力期間：2007年1月～2010年1月

(3) 協力総額（日本側）：1億9,800万円（6,600万円/年×3年）

(4) 協力相手先機関：IQMを責任機関とする。

(5) 国内協力機関：特になし

(6) 裨益対象者及び規模等：

1) 裨益対象者

- ・直接裨益対象者は、プロジェクト対象地域の民芸品生産者およそ1,000名、IQM本部民芸品関連職員5名、IQM3支所職員9名。このほかプロジェクト開始後選定する民芸品協力店。
- ・間接裨益者は、民芸品生産者の家族約5,000人（1家族構成員平均6名）、IQM本部民芸品関連以外の職員10名。

2) 規 模

キンタナロー州 3市ホセ・マリア・モレロス、フェリペ・カリジョ・プエルト、ラサロ・カルデナス〔(総人口11万1,828人、先住民人口9万8,885人、面積2万4,426km² (東京都の11倍))〕

(2000年国勢調査)

3. 協力の必要性・位置づけ

(1) 現状及び問題点

ユカタン半島のカリブ海側に面したキンタナロー州にはカンクンほかの世界的な観光地があり経済的発展が著しい。しかしながらキンタナロー州の内陸部には、ソナ・マヤと称される先住民であるマヤ族が人口の80%以上を占める地域(マヤ族居住地域)がある。プロジェクト対象地域であるマヤ族居住地域を含む3市(ホセ・マリア・モ

レロス、フェリペ・カリジョ・プエルト、ラサロ・カルデナス) の 1 人当たり GDP は、カンクンがあるベニート・フアレス市の約 20 分の 1 と貧富の格差が激しく、人間開発指数も低い。

マヤ族居住地域では主に焼畑でトウモロコシが自給用に栽培されているが、近代的農業が行われている北部シナロア州の単位収量の 10 分の 1 程度と生産性は低い。ユカタン半島はカルスト台地のため地表に川は存在せず、農業の生産性を向上させることは容易ではない。浸透性の高い土壌のため肥料や農薬などは容易に地下水汚染を引き起こすなど、農業により収入向上を図るためには大きな制約が存在する地域である。したがって住民は必要な現金収入の多くを政府補助金や出稼ぎに頼っている。

マヤ族居住地域では女性を中心に刺繍ほか様々な民芸品が作られている。キンタナロー州の女性支援を目的に設立された IQM は民芸品改善のための活動を行っているものの、いまだ品質やデザインのレベルが低く、州内の観光地でも売られることはほとんどない。現状では製作した民芸品は主に村内で販売しており、1 ヶ月間の民芸品製作でも数百円程度の収入にしかならない状況である。先住民のマヤ族でありながら民芸品にはマヤ族のデザインが活かされておらず、また観光地で売るために必要な観光客の嗜好なども全く調査されていない。民芸品の販売を促進するためには市場調査手法を女性庁に導入して品質改善・デザインの改善、新製品の開発などに係る支援が必要である。

(2) 相手国政府国家政策上の位置づけ

メキシコの国家開発計画 (2001~2006) では、貧困克服及び格差の是正を国家の最重要課題とし、特に貧困度の高い南部・南東部州における開発の遅れを認識し、当該地域の総合的開発の必要性、歴史的に開発の過程から疎外されてきた先住民など脆弱なグループに直接裨益する生産プロジェクトの創設と発展の機会を拡充するとしている。

他方キンタナロー州開発計画 (2005~2011) では、ジェンダー平等、先住民の総合的人間開発推進の重要性が述べられており、具体的な戦略として生産活動への女性の参画、女性の貧困と疎外との戦い、先住民の生産活動への参加促進、先住民の貧困削減、先住民の能力強化等が定められている。

以上のように本プロジェクトはメキシコ国家開発計画及びキンタナロー州開発計画の基本方針と整合している。

(3) わが国援助政策との関連、国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency : JICA) 国別事業実施計画上の位置づけ (プログラムにおける位置づけ)

本プロジェクトは以下の点からわが国の援助政策 [政府開発援助 (Official Development Assistance : ODA) 大綱] の基本方針と合致している。

本プロジェクトは IQM の強化を図り、民芸品製造を行うマヤ族居住地域と民芸品の市場である観光地との協働関係を形成し、マヤ族居住地域における民芸品製造を自立的に改善する体制の構築をめざしている。これは ODA 大綱の基本方針 (1) 開発途上国の自助努力支援に合致する。

本プロジェクトの対象地であるマヤ族居住地域の貧困度は高い。マヤ族の主要作物であるトウモロコシは、ハリケーンや干魃により収穫がほとんど得られない年が近年増加するなど、極めて脆弱性が高い条件にある。マヤ族居住地域で製作されている民芸品を改善することにより、収入の多様化・向上を図る本プロジェクトは、ODA 大綱の基本方針 (2) 「人間の安全保障」の視点に合致する。

本プロジェクトの主要対象者はマヤ族居住地域の女性であり、特に貧困度が高く脆弱性の高いグループである。民芸品製造を通じた男女共同参画や女性の地位の向上に本プロジェクトは貢献するため、ODA 大綱の基本方針 (3) 「公平性の確保」の視点に合致する。

本プロジェクトは、JICA の対メキシコ援助重点分野「人間の安全保障の向上と貧困削減」、開発課題「貧困地域支援」、プログラム「農村地域支援」に位置づけられる。

4. 協力の枠組み

〔主な項目〕

(1) 協力の目標 (アウトカム)

① 協力終了時の達成目標 (プロジェクト目標) と指標・目標値

プロジェクト目標：観光地での市場調査の実施とこの結果に基づいた民芸品の改善及び新製品の開発がマヤ族居住地域で行われる。

指標 1：観光地での市場調査に基づいた民芸品の改善がマヤ族居住地域で行われた件数

② 協力終了後に達成が期待される目標 (上位目標) と指標・目標値

上位目標：キンタナロー州マヤ族居住地域で生産される民芸品の販売量が増大し、収入が向上する。

指標 1：キンタナロー州マヤ族居住地域の女性が製造する民芸品の販売量の推移

指標 2：キンタナロー州マヤ族居住地域の女性が製造する民芸品販売により得られる収入の推移

(2) 成果 (アウトプット) と活動

① アウトプット、そのための活動、指標・目標値

成果 1：IQM の組織強化が図られる

活動 1-1：IQM 職員に対する調査手法 (市場調査、農村迅速調査法、ほか) に係る研修の実施

活動 1-2：IQM の組織強化に係る活動 (他機関との連携、手続きの簡素化、ほか) の実施

指標 1-1：IQM による現場調査の実施回数と調査結果の質の評価

指標 1-2：他機関との連携、手続きの簡素化ほか IQM の組織強化に係る取り組み結果の評価

成果 2：マヤ族居住地域における民芸品製造者の組織化及び組織強化が図られる

活動 2-1：民芸品製造者の組織化

活動 2-2：組織強化のための活動 [規約の策定、納税者番号 (el Registro Federal del Contribuyente：RFC) 取得、ほか]

指標 2-1：民芸品製造者の組織数の変化（プロジェクト開始後ベースライン調査実施）

指標 2-2：組織の結束度の評価（各組織の結束度には強弱があるため、プロジェクト開始後結束度の評価指標を検討）

成果 3：既存の民芸品の品質が改善される

活動 3-1：IQM 職員に対する民芸品の改善手法に係る研修の実施

活動 3-2：IQM 職員による民芸品販売店での市場調査と民芸品製造へのフィードバック

活動 3-3：民芸品製造指導者に対する民芸品の改善に係る研修の実施

活動 3-4：民芸品製造者に対する民芸品の改善に係る研修の実施

活動 3-5：民芸品製造者による自主的な民芸品の改善活動の実施

指標 3-1：民芸品製造者により製造される民芸品の質の評価（民芸品店や観光客の評価）

成果 4：既存の民芸品のデザインが改善されるとともに、新製品の開発が行われる

活動 4-1：IQM 職員に対するデザインの改善及び新製品の開発手法に係る研修の実施

活動 4-2：IQM 職員による民芸品販売店での市場調査と民芸品製造へのフィードバック

活動 4-3：IQM におけるデザイン登録制度の導入

活動 4-4：民芸品製造指導者に対するデザインの改善及び新製品の開発に係る研修の実施

活動 4-5：民芸品製造者に対するデザインの改善及び新製品の開発に係る研修の実施

活動 4-6：マヤ文化・マヤの文様の勉強会の実施と製品への応用

活動 4-7：民芸品製造者による自主的な民芸品のデザイン改善及び新製品開発の実施

指標 4-1：民芸品製造者により製造される民芸品のデザインと新製品の評価（民芸品店や観光客の評価）

成果 5：販売促進活動が実施される

活動 5-1：民芸品協力店の開拓

活動 5-2：民芸品協力店における民芸品の販売方法の改善

活動 5-3：IQM による広報活動の実施

指標 5-1：民芸品製造者により製造される民芸品の販売量・販売額が増加する

成果 6：民芸品のデザイン・製品の保護活動が実施される

活動 6-1：IQM 職員、民芸品協力店、民芸品製造者に対する知的財産権に係る研修の実施

活動 6-2：純正品保証ラベルほかデザイン・製品保護策の導入（具体的な保護策はプロジェクト開始後検討）

指標 6-1：民芸品の保護策の種類と実施件数

成果 7 : マヤ族居住地域民芸品製造者と民芸品協力店との協働体制が構築される
活動 7-1 : 民芸品協力店関係者によるマヤ族居住地域の民芸品製造現場への訪問
の実施
活動 7-2 : 民芸品製造者による市場理解のため、民芸品協力店への訪問の実施
活動 7-3 : 民芸品の民芸品協力店までの輸送手段の検討
指標 7-1 : 民芸品協力店からの提案に基づくマヤ族居住地域における民芸品の改
善あるいは開発件数

(3) 投入 (インプット)

① 日本側 (総額約 1 億 9,800 万円)

1) 専門家派遣 (1 億 2,400 万円)

短期専門家 年間 5 名程度

- ・ 組織強化
- ・ 民芸品改善・開発
- ・ 市場調査
- ・ 調査手法 (農村迅速調査法、ほか)、その他

2) 研修員受入 (2,800 万円) : 4 名×3 週間×3 年

3) 供与機材 (1,000 万円) : 車両 250 万円×2 台、その他必要な機材 500 万円

4) 在外事業強化費 (3,600 万円) : 1,200 万円/年×3 年

② メキシコ側 (総額 1,200 万円 : 400 万円/年×3 年)

カウンターパート人件費、プロジェクトオフィス、研修施設・土地手配等

(4) 外部要因 (満たされるべき外部条件)

IQM が消滅しない。

5. 評価 5 項目による評価結果

(1) 妥当性

メキシコ国家開発計画及びキンタナロー州開発計画では脆弱性の高い先住民や女性に対する支援は特に重要であるとされている。キンタナロー州マヤ族居住地域は先住民であるマヤ族の割合が 80%以上と高く、マヤ族の多くはトウモロコシを自給用に栽培しているが、現金収入の大半は政府補助金と出稼ぎに頼り、貧困度は極めて高く人間開発指数も低い。当該地域はハリケーン、干魘などにより主食であるトウモロコシの収穫が失われる可能性が高い。他方この地域はカルスト土壌であり土壌浸透性が高いため肥料・農薬、汚染物質は容易に地下水に染み込み、飲料水を汚染して人体への影響のほか、沿岸水域をも汚染する可能性があるなど、農業・産業開発には制約が大きい。

民芸品製造は収入の選択肢の乏しい先住民及び女性にとって重要な収入源となり、教育や保健医療など生活改善のほか、災害などによる被害からの回復力の強化につながる可能性もある。従ってマヤ族居住地域の女性を主な対象として行う本プロジェクトの妥当性は高いと考えられる。

(2) 有効性

カンクンをはじめとする観光地では民芸品の過半数が外国産であり、プロジェクト対象地域のマヤ族居住地域で生産される民芸品はほとんど売られていない。プロジェクト実施機関である IQM はキンタナロー州の女性支援を目的に設立された州政府機関である。しかしながら IQM によって行われてきた民芸品の生産指導は、市場調査を踏まえた内容ではなく、また市場開拓も行っていない。

そこで IQM に市場調査手法を導入し、観光客の嗜好に合った民芸品の生産指導を行い観光客に喜ばれる製品が増えれば、民芸品の販売量も増えることが期待される。さらにプロジェクトへの協力を表明する民芸品店を協力店として、民芸品店とマヤ族居住地域民芸品生産者との連携を形成する。この結果ニーズに基づいた製品の改善提案が民芸品店からなされ、これが製品の改善に結びつき、さらに効果的・継続的に製品の改善と販売量の増大の実現が期待される。

以上のように女性庁の強化を図り、マヤ族居住地域と民芸品の市場である観光地を結びつけることにより、両者の間に民芸品の流れと、製品改善のための市場情報の流れという双方向の好循環が形成される。このことによりマヤ族居住地域の女性支援が効率的・効果的かつ継続的に実施できるようになることが期待され、プロジェクトの有効性は高いと考えられる。

(3) 効率性

IQM はキンタナロー州の女性支援を目的とする州政府機関であり、プロジェクトサイトは3市を含み IQM 支部が3ヵ所存在するなど、マヤ族居住地域の女性支援体制は既に存在し、プロジェクトはこの既存の体制を活用する。製品の改善に関しては、マヤ族の伝統文様のほか、プロジェクトの民芸品協力店からの市場情報を活用することにより、観光客の嗜好に合った製品の改善が効率的に実施できる。日常の民芸品製造の指導を行う講師は IQM により域内から選ばれており、民芸品の改善指導がこの講師への研修により可能となれば、継続性のある効率的な研修体制が構築できる。

キンタナロー州内にはカンクンほか数多くの観光地があり、マヤ族居住地域で生産される製品は観光地への効率的な輸送が可能である。民芸品製造の多くは手作業により行われ、刺繍は手縫いであることがひとつの付加価値となっているなど、民芸品の製造のための大がかりな機械類の導入は不要であり、低コストの投入によるプロジェクト実施が可能である。以上のように本プロジェクトは実施体制、製品の製造や輸送・販売など様々な面で効率的な実施が可能である。

(4) インパクト

本プロジェクトによって観光客の嗜好にあった民芸品が増えることにより販売量も増大し、民芸品製造者の収入が向上する。この収入は家族の病気の治療、子どもの教育費に充てるほかマヤ族居住地域の生活の質向上に資することが期待される。民芸品製造により収入が得られることで、従来は夫の収入に依存していた女性の意識や家庭内での立場・発言力が改善することが期待される。またハンモック製造のように民芸品によっては男女の分業（共同作業）が行われるなど、民芸品製造そのものが男女共

同参画のきっかけとなり得る。

デザイン改善の一環としてマヤ文化の勉強をマヤ族居住地域の民芸品製造者の参加により行うことで、自己の文化の再評価が行われる。またマヤのデザインを取り入れた民芸品が観光客に評価されることにより、マヤ文化に対する誇り・自尊心の向上も期待される。

マヤ族居住地域においては焼畑による農耕が行われ、人口増加とともに森林、生物多様性や土壌の劣化、地下水の汚染など環境に対する負の影響が増加している。民芸品の製造による収入が増えれば自然資源への依存及び環境への負荷の抑制が期待される。

年々発生頻度の高まる傾向にあるハリケーンや干魃等により農作物の収穫が得られない場合にも、民芸品による収入により食料ほかの購入が可能となるので、脆弱性が緩和される。またハリケーンにより家屋などに被害を受けた場合にも修理が容易になるなど、災害や気候変動によるショックへの抵抗力が向上することが期待される。

以上のように本案件の実施により生活の質向上、自己の文化に対する再評価、環境への負荷の軽減、脆弱性の軽減など様々なインパクトが期待される。

(5) 自立発展性

キンタナロー州において持続的な観光開発は中心的な課題である。民芸品の改善により付加価値を高め、観光産業に結びつけることにより地域開発のための体制の構築を図る本プロジェクトは、キンタナロー州の基本的な開発戦略に一致しており、当分その意義は失われないと考えられる。

IQM はキンタナロー州官報で公的分権化組織として設置されており、組織としての存続基盤は安定している。さらにキンタナロー州開発計画においてジェンダー平等、先住民の福祉に特別の注意を払うこととされ、IQM が女性と先住民支援を主要な活動対象としていることから、IQM の存続意義は当面失われることはないと考えられる。

プロジェクトでは市場調査及び製品販売に係る協力店を募り、民芸品製造者との橋渡しを行う予定である。民芸品協力店が市場調査及び民芸品の改善提案を行い、製品の販売促進をすることにより、マヤ族居住地域との間に製品改善提案と売上増加という好循環が形成される。この関係が構築されればプロジェクト終了後にも両者の良好な関係が持続するものと期待される。

IQM による民芸品製作のための指導は、コミュニティのなかから講師を選定して実施している。プロジェクトでこの講師の技術レベルの向上を図ることにより、プロジェクト終了後も民芸品改善のための活動が継続的に行われることが期待できる。

マヤ族居住地域の民芸品の多くは手作り・手縫いを基本とし、女性グループによっては数台のミシンを導入している程度であり、女性達が入手可能な資機材で製作が行われている。このため高価な機材供与を必要としないため、プロジェクト終了後に機材の保守ができなくなり民芸品製造が困難になることはなく、継続的な民芸品の製作活動が期待できる。

以上の観点からプロジェクト終了後の自立発展性は高いと判断できる。

6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

本プロジェクトの対象地域には先住民（マヤ族）が 80%以上居住し、1 人当たりの

GDP はカンクンのある市のおよそ 20 分の 1 に過ぎず、貧困度が高く人間開発指数も低い。本プロジェクトは特に貧困度の高い先住民居住地域の女性の収入向上を図るものである。

本プロジェクトの主な対象者はマヤ族居住地域の女性である。プロジェクトではキンタナロー州の女性支援を目的に設置された IQM の強化を図ることにより、マヤ族居住地域の女性支援がより効率的・効果的に実施できるようになる。

本プロジェクトでは環境に悪影響を与えるような活動は含まれていない。プロジェクト活動により収入が向上すれば、現在不適切に取り扱われている廃棄物処理の改善や、焼畑農業など自然環境に負の影響を与えている活動を抑制し、自然環境保全に貢献する可能性がある。

7. 過去の類似案件からの教訓の活用

特になし

8. 今後の評価計画

半年に一度進捗状況をモニタリングするための合同調整委員会を開催するほか、プロジェクト開始後 1.5 年目に中間評価、プロジェクト終了半年前に終了時評価調査を実施する。

I. 事前評価調査

第1章 調査の概要

1-1 事前調査の経緯

メキシコ合衆国（以下、「メキシコ」と記す）キンタナロー州政府からの在メキシコ日本大使館に対するマヤ族居住地域（Zona Maya）に対する支援の打診を受け、2003年7月2～4日まで田中豪一等書記官及び国際協力機構（Japan International Cooperation Agency：JICA）メキシコ事務所安藤孝之次長がキンタナロー州都チェトマルを訪問した。キンタナロー州女性庁（Institute Quintanarroense de la Mujer：IQM）コラル総裁（Elina Elfi Coral Castillo）よりIQMの活動内容とマヤ族女性に対する支援に係る説明を受けるとともにホセ・マリア・モレロス市（José María Morelos）の現地視察を通して、JICAとしてマヤ族居住地域に対する支援の可能性を検討することとした。

2003年10月1～5日まで支援対象地であるマヤ族居住地域の現状を把握するため、安藤次長及びJICAメキシコ事務所配属の越智亮介インターン（神戸大学大学院国際協力研究科）が、IQMコラル総裁及びポランコ技術部長（Benito Miguel Polanco Herrera）の案内で現地視察を行った。視察はマヤ族居住地域内のホセ・マリア・モレロス市及びフェリペ・カリジョ・プエルト市（Felipe Carillo Puerto）及びマヤ族居住地域で生産される民芸品の主要販売対象地であるコスメル（Cozmel）、プラヤ・デル・カルメン（Playa del Carmen）、カンクン（Cancún）などの観光地である。

2004年8月には本件正式要請書がメキシコ外務省技術科学協力局（Dirección General de Cooperación Técnica y Científica：DGCTC）を通して日本政府に提出され、技術協力プロジェクト案件として採択された。

2005年12月15日にはIQM本部において、安藤次長及びアレハンドロ所員により民芸品及びIQMに係る問題分析に絞ったプロジェクト・サイクル・マネージメント（Project Cycle Managent：PCM）ワークショップを実施した。12月16日にはホセ・マリア・モレロス市のIQM支所を訪問し、レイディ支所長（Leydi Noemí Blanco）及び職員より、民芸品に関する問題点を聴取した。さらに、サン・フェリペ・オリエンテ（San Felipe Oriente）、タバスコ（Tabasco）、ウアイ・マシュ（Huay-Max）、サバン（Sabán）等の村（エヒド）において主として民芸品の製造状況とその課題に関しての視察・聞き取りを行った。17日はフェリペ・カリジョ・プエルト市のチュンポン（Chumpon）、サン・ラモン（San Ramon）、チオスコ（Tihosuco）を訪問し、視察・聞き取りを行った。

2006年7月17日に安藤次長及びアレハンドロ所員、DGCTCエフライン課長がIQM本部を訪問し、前回訪問時に行った問題分析の結果と、プロジェクトの骨子案についての説明を行った。その後フェリペ・カリジョ・プエルト市シュピチル（Xpichil）村、18日にはラサロ・カルデナス市（Lazaro Cárdenas）サン・フランシスコ村（San Francisco）、バジャドリ・ヌエボ村（Valladolid Nuevo）を訪問し、主として民芸品の製造状況とその課題に関しての視察・聞き取りを行った。19日にはカンクンの民芸品店を訪問し、プロジェクト案に対する意見交換をするとともに、民芸品市場の調査を行った。

以上の調査以外にも簡易農村調査法（Rapid Rural Appraisal：RRA）・参加型農村調査法（Participatory Rural Appraisal：PRA）を学ぶためのJICA在外事務所員向けの研修を2005年5月30日～6月4日までサン・フェリペ・オリエンテ市において実施し、この機会を利用して関

連情報の収集を行った。同じく組織開発・強化手法（Instituto Nacional de Estadística , Organizational Informática : ID/OS）研修を2005年9月20、21日まで女性庁本部にて実施し、この機会を利用して9月22日に安藤次長及び内藤慎司インターン（筑波大学大学院地域研究研究科）がサン・フェリペ・オリエンテ村を訪問したほか、休暇等の機会を利用して補足調査を実施した。

1-2 主要面談者

女性庁（IQM）本部

総 裁

Elina Elfi Coral Castillo

María Hadad Castillo（2006年7月以降）

技術部長

Benito Miguel Polanco Herrera

技術部長

Ana Marlen Libero Canche（2005年以降）

職業研修・生産促進部長

Augusto C. Salgado Sangri

広報部長

Delfio Xool Canche

教育・保健医療部長

Rose Mary Pérez y Pérez

IQM 支所

ホセ・マリア・モレロス支所長

Leydi Noemí Blanco

フェリペ・カリジョ・プエルト支所長

María Tereza Cruz Quintal

ラサロ・カルデナス支所長

Irene Pat Chim

第2章 要 約

ユカタン半島のカリブ海側に面したキンタナロー州にはカンクンほかの世界的な観光地があり経済的発展が著しい。しかしながらキンタナロー州の内陸部には、ソナ・マヤと称される先住民であるマヤ族が人口の80%以上を占める地域（マヤ族居住地域）がある。プロジェクト対象地域であるマヤ族居住地域を含む3市（ホセ・マリア・モレロス、フェリペ・カリジョ・プエルト、ラサロ・カルデナス）の1人当たり国内総生産（Gross Domestic Product：GDP）は、カンクンがあるベニート・フアレス市の約20分の1と貧富の格差が激しく、人間開発指数も低い。

マヤ族居住地域では主に焼畑でトウモロコシが自給用に栽培されているが、近代的農業が行われている北部シナロア州の単位収量の10分の1程度と生産性は低い。ユカタン半島はカルスト台地のため地表に川は存在せず、農業の生産性を向上させることは容易ではない。浸透性の高い土壌のため肥料や農薬などは容易に地下水汚染を引き起こすなど、農業により収入向上を図るためには大きな制約が存在する地域である。従って住民は必要な現金収入の多くを政府補助金や出稼ぎに頼っている。

マヤ族居住地域では女性を中心に刺繍ほか様々な民芸品が作られている。キンタナロー州の女性支援を目的に設立されたIQMは民芸品改善のための活動を行っているものの、いまだ品質やデザインのレベルが低く、州内の観光地でも売られることはほとんどない。現状では制作した民芸品は主に村内で販売しており、1ヵ月間の民芸品製作でも数百円程度の収入にしかない状況である。先住民のマヤ族でありながら民芸品にはマヤ族のデザインが活かされておらず、また観光地で売るために必要な観光客の嗜好なども全く調査されていない。民芸品の販売を促進するためには市場調査手法をIQMに導入して品質改善・デザインの改善、新製品の開発などに係る支援が必要である。

本プロジェクトではキンタナロー州の女性支援を目的に設立されたIQMのキャパシティ・ディベロップメントを図り、観光地での市場調査やマヤ族伝統文様を活用して、マヤ族居住地域の女性グループにより制作されている民芸品の品質やデザインの改善、新製品の開発支援を行う。民芸品の主な販売先である観光地においては、これらの民芸品を適正に販売する一方、観光客のニーズを把握し、民芸品改善とその販売促進を通してマヤ族居住地域の発展に貢献することを表明する民芸品店を協力店として位置づける。この協力店とマヤ族居住地域の民芸品製造者との協働関係を形成することにより、市場情報の発信とこの情報に基づいた製品改善による販売増・収入向上という好循環が形成される。この両者の関係の構築により、マヤ族居住地域の民芸品生産者の持続的な収入向上を実現する仕組み作りを図るプロジェクトである。

第3章 プロジェクト基本計画

本プロジェクトの基本計画は以下のとおり。

(1) 上位目標

キンタナロー州マヤ族居住地域で生産される民芸品の販売量が増大し、収入が向上する

指標 1：キンタナロー州マヤ族居住地域の女性が製造する民芸品の販売量の推移

指標 2：キンタナロー州マヤ族居住地域の女性が製造する民芸品販売により得られる収入の推移

(2) プロジェクト目標

観光地での市場調査の実施とこの結果に基づいた民芸品の改善及び新製品の開発がマヤ族居住地域で行われる

指標 1：観光地での市場調査に基づいた民芸品の改善がマヤ族居住地域で行われた件数

(3) 成果

成果 1：IQM の組織強化が図られる

活動 1-1：IQM 職員に対する調査手法（市場調査、農村迅速調査法、ほか）に係る研修の実施

活動 1-2：IQM の組織強化に係る活動（他機関との連携、手続きの簡素化、ほか）の実施

指標 1-1：IQM による現場調査の実施回数と調査結果の質の評価

指標 1-2：他機関との連携、手続きの簡素化ほか女性庁の組織強化に係る取り組み結果の評価

成果 2：マヤ族居住地域における民芸品製造者の組織化及び組織強化が図られる

活動 2-1：民芸品製造者の組織化

活動 2-2：組織強化のための活動〔規約の策定、納税者番号（el Registro Federal del Contribuyente：RFC）取得、ほか〕

指標 2-1：民芸品製造者の組織数の変化（プロジェクト開始後ベースライン調査実施）

指標 2-2：組織の結束度の評価（各組織の結束度には強弱があるため、プロジェクト開始後結束度の評価指標を検討）

成果 3：既存の民芸品の品質が改善される

活動 3-1：IQM 職員に対する民芸品の改善手法に係る研修の実施

活動 3-2：IQM 職員による民芸品販売店での市場調査と民芸品製造へのフィードバック

活動 3-3：民芸品製造指導者に対する民芸品の改善に係る研修の実施

活動 3-4：民芸品製造者に対する民芸品の改善に係る研修の実施

活動 3-5：民芸品製造者による自主的な民芸品の改善活動の実施

指標 3-1：民芸品製造者により製造される民芸品の質の評価（民芸品店や観光客の評価）

成果 4：既存の民芸品のデザインが改善されるとともに、新製品の開発が行われる

活動 4-1：IQM 職員に対するデザインの改善及び新製品の開発手法に係る研修の実施

活動 4-2：IQM 職員による民芸品販売店での市場調査と民芸品製造へのフィードバック

活動 4-3：IQM におけるデザイン登録制度の導入

活動 4-4：民芸品製造指導者に対するデザインの改善及び新製品の開発に係る研修の実施
活動 4-5：民芸品製造者に対するデザインの改善及び新製品の開発に係る研修の実施
活動 4-6：マヤ文化・マヤの文様の勉強会の実施と製品への応用
活動 4-7：民芸品製造者による自主的な民芸品のデザイン改善及び新製品開発の実施
指標 4-1：民芸品製造者により製造される民芸品のデザインと新製品の評価（民芸品店や観光客の評価）

成果 5：販売促進活動が実施される

活動 5-1：民芸品協力店の開拓

活動 5-2：民芸品協力店における民芸品の販売方法の改善

活動 5-3：IQM による広報活動の実施

指標 5-1：民芸品製造者により製造される民芸品の販売量・販売額が増加する

成果 6：民芸品のデザイン・製品の保護活動が実施される

活動 6-1：IQM 職員、民芸品協力店、民芸品製造者に対する知的財産権に係る研修の実施

活動 6-2：純正品保証ラベルほかデザイン・製品保護策の導入（具体的な保護策はプロジェクト開始後検討）

指標 6-1：民芸品の保護策の種類と実施件数

成果 7：マヤ族居住地民芸品製造者と民芸品協力店との協働体制の構築

活動 7-1：民芸品協力店関係者によるマヤ族居住地の民芸品製造現場への訪問の実施

活動 7-2：民芸品製造者による市場理解のため、民芸品協力店への訪問の実施

指標 7-1：民芸品協力店からの提案に基づくマヤ族居住地における民芸品の改善あるいは開発件数

（4）協力期間

2007 年 1 月～2010 年 1 月

（5）協力対象地

キンタナロー州 3 市〔ホセ・マリア・モレロス、フェリペ・カリジョ・プエルト、ラサロ・カルデナス（総人口 11 万 1,828 人、先住民人口 9 万 8,885 人、面積 2 万 4,426 km²）〕（2000 年国勢調査）

（6）日本側投入

1）日本側（総額約 1 億 9,800 万円）

① 専門家派遣（1 億 2,400 万円）

短期専門家 5 名

- ・組織強化
- ・民芸品改善・開発
- ・市場調査
- ・調査手法（農村迅速調査法、ほか）、その他

② 研修員受入（2,800 万円）：4 名×3 週間×3 年

③ 供与機材（1,000 万円）：車両 250 万円×2 台、その他研修に必要な機材 500 万円

- ④ 在外事業強化費 (3,600 万円) : 1,200 万円/年×3 年
- 2) メキシコ側 (総額 1,200 万円 : 400 万円/年×3 年)
- カウンターパート人件費、プロジェクトオフィス、研修施設・土地手配等